

《巻頭言》 公衆衛生及び社会福祉の向上に

福 渡 靖 財団法人ひかり協会理事長

巻頭言に代えて、一言ご挨拶申し上げます。

『恒久救済』は2001年8月に第87号を発行して以来6年近く休刊しておりましたが、このたび被害者の疫学調査研究結果を報告するにあたり特集号として発行することと致しました。

1955（昭和30）年に発生した森永製ドライミルクに混入していた砒（ひ）素による乳幼児の集団食中毒事件は、被害者が乳幼児であるという痛ましさとともに被害者数が1万3千余名に達する規模の大きさを特徴とする特異な事件でありました。加えて、発生当時に十分な医学的調査がされず、予後の追跡調査体制も全くとられることなく14年以上が経過したため、被害者の実態調査については極一部の地域を除けば皆無に等しい状態でした。

大阪大学医学部丸山博教授による日本公衆衛生学会での報告、いわゆる「14年目の訪問」以後に被害者の親達が再結集した組織である「守る会」が作成した「恒久救済対策案」では、この被害者の実態調査要求が強く出されていました。すなわち「真に救済の目的を達成するためには、被害の実態を科学的、動態的に把握し、今後起こりうる事態の予測と予防、治療方法の究明、効果的な保護育成対策などに役立てることが必要である。そのために疫学者と臨床医の協力のもとに恒久的調査機構が確立されなければならない」と謳っていました。

その後、この恒久救済対策案を尊重して締結された「確認書」にもとづいて財団法人ひかり協会が設立され、事業の一つとして1982（昭和57）年から疫学調査研究が実施されました。研究結果については実施後毎年理事会に報告がありましたが、諸般の事情により公表さ

れることはありませんでした。

この度、調査開始後 20 年間のまとめとして 2004（平成 16）年度の研究結果が『日本公衆衛生雑誌』に論文として発表されることとなりました。公表については「守る会」からも要望があり、また三者会談関係者の合意も得ることができました。本特集号は、この発表論文を収載するとともに、研究開始まもなくの頃に一度まとめられた未発表論文も収載しました。さらにこれらの研究結果を受けて疫学専門家と臨床医による座談会を催し、その記録を載せております。

この度の論文発表並びに本特集号発行は、関係者の手に取られ被害者の救済事業に役立てられるという本来の目的にとどまらず、ひかり協会の寄附行為の定めにある「もって公衆衛生及び社会福祉の向上に資する」という目的の達成に寄与するものであらうと確信しております。

現在被害者は、一般的にも健康状態に大きな変化のある 50 歳代半ばになっています。被害者の健康づくりにおいて何を重点にすべきなのか、ひかり協会としても現段階で十分に検討する必要があると考えております。そして、本特集号がその契機となることを願っております。

最後になりましたが、研究結果をまとめていただいた先生方、座談会にご出席いただいた先生方に深甚なる謝意を申し上げまして、ご挨拶と致します。

